

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																							
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率																																																																									
市町村名	棚倉町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	669,915	380,213	標準財政規模 3,922,427	財政力指数 0.53	(81.6)	(85.8)																																																																								
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	563,142	278,656																																																																												
					近畿	×	実質収支	106,773	101,557																																																																												
					中部	×	単年度収支	5,216	-114,480																																																																												
人口	22年国調(人)	15,062	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	200	195,325	健全化判断比率 8.7	-	8.4																																																																									
	17年国調(人)	15,795			山振	○	繰上償還金	18,953	7,270																																																																												
	増減率(%)	-4.6			低開発	×	積立金取崩し額	110,000	-																																																																												
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	14,939	第1次	22年国調	439	17年国調	744	指数表選定	○	実質単年度収支	-85,631	88,115	11.5	14.8																																																																							
	うち日本人(人)	14,865		6.5	9.3	基礎財政収入額	1,644,574	1,642,325	資金不足比率(※4) 82.4																																																																												
	24.03.31(人)	15,077	第2次	2,938	3,530	基準財政需要額	3,110,525	3,117,587																																																																													
	うち日本人(人)	15,077		43.3	44.1	標準税収入額等	2,131,296	2,112,332																																																																													
	増減率(%)	-0.9	第3次	3,402	3,722	経常経費充当一般財源等	2,981,721	3,058,983																																																																													
	うち日本人(%)	-1.4		50.2	46.5	歳入一般財源等	4,713,079	4,817,326																																																																													
面積(km ²)	159.82																																																																																				
人口密度(人/km ²)	94																																																																																				
世帯数(世帯)	4,708																																																																																				
職員の状況																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,198,865	4,784,252																																																																										
	市区町村長	1	7,900		一般職員	99	324,819	3,281	うち公的資金	4,368,972	3,026,357																																																																										
	副市区町村長	1	6,340		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	555,882	620,707																																																																										
	教育長	1	5,990		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																										
	議会議長	1	3,230		教育公務員	15	52,275	3,485	土地開発基金現在高	213,016	212,723																																																																										
	議会副議長	1	2,460		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,104,185	1,162,985																																																																										
	議会議員	12	2,250		合計	114	377,094	3,308	積立金現在高	53,946	53,925																																																																										
						ラスバイレス指数(※6)	106.9	(98.7)		減債基金	489,864	746,815																																																																									
										その他特定目的基金																																																																											
	<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width:25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width:25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width:25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width:25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width:25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>組合等名</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td>(6) 上水道事業会計</td> <td>(7) 公共下水道事業特別会計</td> <td>(11) 東白衛生組合</td> <td>(21) 棚倉町活性化協会</td> </tr> <tr> <td>(2) 圏圏整備事業特別会計</td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(8) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(12) 白河地方広域市町村圏整備組合(一般会計)</td> <td>(22) ルネサンス棚倉</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(9) 簡易水道事業特別会計</td> <td>(13) 白河地方広域市町村圏整備組合(水道用水供給企業会計)</td> <td>(23) まち工房たなぐら</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 宅地用地取得造成事業特別会計</td> <td>(14) 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)</td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 上水道事業会計	(7) 公共下水道事業特別会計	(11) 東白衛生組合	(21) 棚倉町活性化協会	(2) 圏圏整備事業特別会計	(4) 介護保険特別会計		(8) 農業集落排水事業特別会計	(12) 白河地方広域市町村圏整備組合(一般会計)	(22) ルネサンス棚倉		(5) 後期高齢者医療特別会計		(9) 簡易水道事業特別会計	(13) 白河地方広域市町村圏整備組合(水道用水供給企業会計)	(23) まち工房たなぐら				(10) 宅地用地取得造成事業特別会計	(14) 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(15) 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						(16) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)						(17) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)						(18) 福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)						(19) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)						(20) 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)
一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																																																																
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名																																																																																
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 上水道事業会計	(7) 公共下水道事業特別会計	(11) 東白衛生組合	(21) 棚倉町活性化協会																																																																																
(2) 圏圏整備事業特別会計	(4) 介護保険特別会計		(8) 農業集落排水事業特別会計	(12) 白河地方広域市町村圏整備組合(一般会計)	(22) ルネサンス棚倉																																																																																
	(5) 後期高齢者医療特別会計		(9) 簡易水道事業特別会計	(13) 白河地方広域市町村圏整備組合(水道用水供給企業会計)	(23) まち工房たなぐら																																																																																
			(10) 宅地用地取得造成事業特別会計	(14) 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																	
				(15) 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																	
				(16) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																	
				(17) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)																																																																																	
				(18) 福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)																																																																																	
				(19) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)																																																																																	
				(20) 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)																																																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,928,219	20.7	1,928,219	52.7	普通税	1,917,167	99.4	-
地方譲与税	60,305	0.6	60,305	1.6	法定普通税	1,917,167	99.4	-
利子割交付金	3,026	0.0	3,026	0.1	市町村民税	715,166	37.1	-
配当割交付金	1,764	0.0	1,764	0.0	個人均等割	19,709	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	410	0.0	410	0.0	所得割	484,668	25.1	-
地方消費税交付金	145,535	1.6	145,535	4.0	法人均等割	48,376	2.5	-
ゴルフ場利用税交付金	20,262	0.2	20,262	0.6	法人税割	162,413	8.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,032,829	53.6	-
自動車取得税交付金	16,851	0.2	16,851	0.5	うち純固定資産税	1,021,618	53.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,179	1.6	-
地方特例交付金	4,762	0.1	4,762	0.1	市町村たばこ税	137,993	7.2	-
地方交付税	1,683,564	18.1	1,465,951	40.1	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,465,951	15.7	1,465,951	40.1	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	192,678	2.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	24,935	0.3	-	-	目的税	11,052	0.6	-
(一般財源計)	3,864,698	41.5	3,647,085	99.8	法定目的税	11,052	0.6	-
交通安全対策特別交付金	2,013	0.0	2,013	0.1	入湯税	11,052	0.6	-
分担金・負担金	45,631	0.5	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	65,861	0.7	3,012	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	7,759	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	876,821	9.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,656,137	17.8	-	-	合計	1,928,219	100.0	-
財産収入	7,513	0.1	3,683	0.1				
寄附金	6,964	0.1	-	-				
繰入金	462,940	5.0	-	-				
繰越金	329,213	3.5	-	-				
諸収入	228,688	2.5	2	0.0				
地方債	1,767,480	19.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	325,180	3.5	-	-				
歳入合計	9,321,718	100.0	3,655,795	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	863,862	実質収支	106,904
下水道	204,757	再差引収支	-15,203
上水道	134,677	加入世帯数(世帯)	2,033
簡易水道	26,425	被保険者数(人)	3,905
宅地造成	871	被保険者	86
国民健康保険	140,291	1人当り	118
その他	356,841	保険税(料)収入額	246
		国庫支出金	118
		保険給付費	246

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	96,514	1.1	-	96,514	
総務費	727,786	8.4	4,054	626,221	
民生費	2,406,302	27.8	33,982	794,271	
衛生費	579,507	6.7	106,205	469,306	
労働費	55,088	0.6	-	140	
農林水産業費	385,704	4.5	145,712	134,619	
商工費	94,482	1.1	-	41,654	
土木費	547,493	6.3	275,105	303,943	
消防費	965,582	11.2	707,059	326,332	
教育費	1,886,441	21.8	1,277,966	714,750	
災害復旧費	491,122	5.7	-	124,804	
公債費	415,782	4.8	-	410,610	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	8,651,803	100.0	2,550,083	4,043,164	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,064,457	35.4	1,590,727	1,557,498	39.1
人件費	1,010,698	11.7	944,009	937,443	23.5
うち職員給	592,755	6.9	550,323	-	-
扶助費	1,637,977	18.9	236,108	228,398	5.7
公債費	415,782	4.8	410,610	391,657	9.8
元利償還金	415,782	4.8	410,610	391,657	9.8
内訳	352,867	4.1	347,695	328,742	8.3
うち利子	62,915	0.7	62,915	62,915	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,546,141	29.4	1,892,683	1,424,223	35.8
物件費	883,865	10.2	481,509	424,802	10.7
維持補修費	39,565	0.5	33,869	27,754	0.7
補助費等	705,650	8.2	650,358	488,466	12.3
うち一部事務組合負担金	430,633	5.0	430,633	397,122	10.0
繰出金	729,185	8.4	652,032	483,201	12.1
積立金	93,273	1.1	20,312	-	-
投資・出資金・貸付金	94,603	1.1	54,603	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,041,205	35.2	559,754	-	-
うち人件費	88,916	1.0	88,916	-	-
普通建設事業費	2,550,083	29.5	434,950	-	-
うち補助	1,659,238	19.2	159,697	-	-
うち単独	890,845	10.3	275,253	-	-
災害復旧事業費	491,122	5.7	124,804	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,651,803	100.0	4,043,164	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 福島県棚倉町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	9,325	8,655	670	106	462	6,199	
2 圏圏整備事業特別会計	1	1	0	0	1	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	14,939人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	14,865人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	159.82	km ²	実質公債費比率	11.5%
入居総額	9,321,718	千円	実質公債費比率	82.4%
支出総額	8,651,803	千円	市町村類型	H20 IV-1 H21 IV-1 H22 IV-1
実収支	106,773	千円	(年度毎)	H23 IV-1 H24 IV-1
標準財政規模	3,922,427	千円		
地方債現在高	6,198,865	千円		

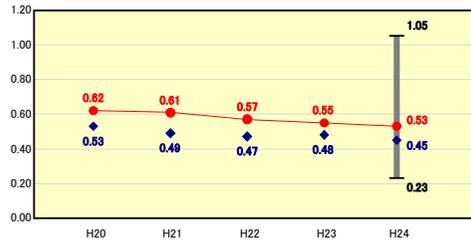


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.53]

類似団体内順位 8/24 全国平均 0.49 福島県平均 0.43

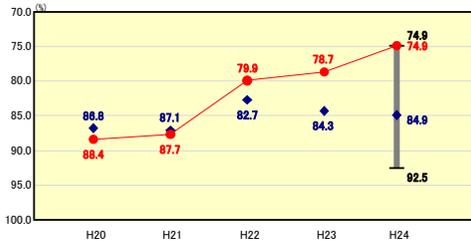


財政力指数の分析欄
 平成24年度においては0.53となっており、類似団体平均値を0.08上回っているものの、近年は低下傾向にある。
 徴収をはじめとした更なる歳入の確保に努めるとともに、投資的経費の抑制等による歳出削減に取り組み、財政基盤の強化を図りたい。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [74.9%]

類似団体内順位 1/24 全国平均 90.7 福島県平均 85.0

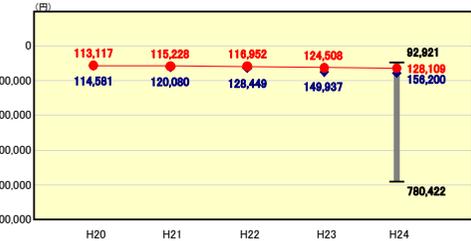


経常収支比率の分析欄
 平成22年度から高利率の町債の繰上償還を実施し、公債費の削減に取り組むとともに、定員適正化計画による退職者不補充により人件費の削減を進めてきた結果、平成24年度においては74.9%となり、類似団体平均値を10%下回り、類似団体内順位では最も低い比率となった。
 しかし、依然として高い水準にあることは変わりなく、今後も、すべての事務事業を厳しく評価しながら更なる行政改革を進め、経常経費の削減に取り組んでまいりたい。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [128,109円]

類似団体内順位 9/24 全国平均 116,454 福島県平均 193,557

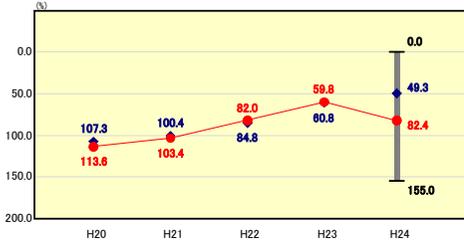


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均、福島県平均は下回ったものの、全国平均は上回ることになった。
 対前年度比で増加した要因は、東日本大震災の復旧復興業務に係る物件費の増加とみられる。
 今後も、業務の民間委託等の推進を図りながらも、事業全体のコスト削減に努めたい。

将来負担の状況

将来負担比率 [82.4%]

類似団体内順位 18/24 全国平均 60.0 福島県平均 40.3

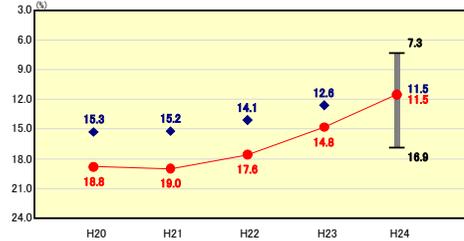


将来負担比率の分析欄
 近年は下降傾向にあったが、平成24年度には大型建設事業に伴う起債により町債残高が大幅に増加したため、対前年度比で22.6%増となった。
 有利な財政措置が見込まれる地方債の活用や、借換え等を含む既発債の計画的な償還と財源確保に努め、将来負担の軽減を図りたい。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.5%]

類似団体内順位 13/24 全国平均 9.2 福島県平均 10.5

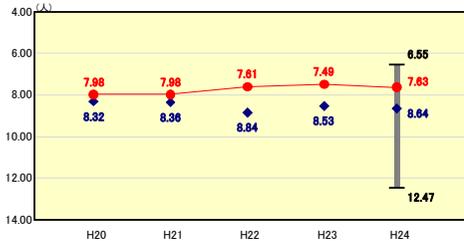


実質公債費比率の分析欄
 下降傾向にはあったものの、類似団体と比較して高い水準で推移していたが、大規模事業の財源とした既発債の償還終了等により、類似団体平均値である11.5%となった。なお、単年度では9.51%となった。
 しかし、依然として高い水準にあることには変わりなく、平成24年度起債の元金償還開始を控え、近年中には再び上昇に転じることが確実であり、償還計画の適正化に努めたい。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.63人]

類似団体内順位 10/24 全国平均 7.00 福島県平均 7.48

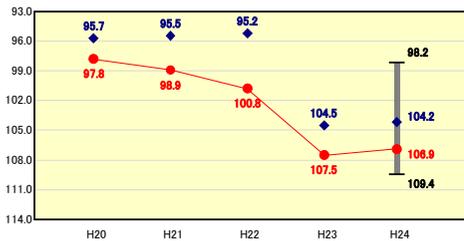


人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画による定員管理を進めてきた結果、平成24年度には類似団体平均値よりも1.01人下回る人数となったが、全国あるいは福島県平均よりは上回る水準となっている。
 今後も、定員の更なる適正化を図るとともに、町民サービスの低下を招かぬよう事務の効率化に努めていきたい。

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [106.9]

類似団体内順位 16/24 全国市平均 106.6 全国町村村平均 103.2



ラスパイレズ指数の分析欄
 国家公務員給与と減額特例措置の影響で、平成23年度以降は大きく上昇している。
 一方、平成24年度において国家公務員給与と減額特例措置がなされなかった場合のラスパイレズ指数参考値は98.7となっており、同様の場合の前年度参考値99.3を0.6ポイント下回った。これは、定員適正化計画に基づく定員管理のみならず、近年ラスパイレズ指数が上昇傾向にあったために独自に実施した昇給抑制措置の効果が出て来たものと考えられる。
 しかし、依然として類似団体内では高い水準にあり、今後も、一層の給与適正化に努めたい。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

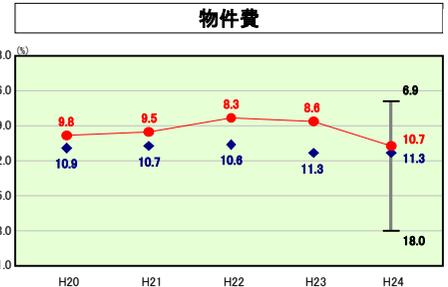
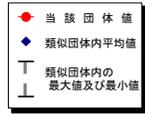
平成24年度

福島県棚倉町

経常収支比率の分析

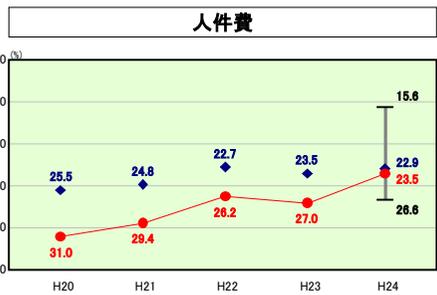
人口	14,939人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	14,865人	(H25.3.31現在)	実収支赤字比率	-%
面積	159.82	km ²	実収支負債比率	11.5%
歳入総額	9,321,718	千円	実収支負担比率	82.4%
歳出総額	8,651,803	千円	市町村類型	H20 IV-1 H21 IV-1 H22 IV-1
実収支差	106,773	千円	(年度毎)	H23 IV-1 H24 IV-1
標準財政規模	3,922,427	千円		
地方債現在高	6,198,865	千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



物件費の分析欄

東日本大震災の復旧復興関係業務等の増加により、対前年度比で2.1%の増加となった。
 類似団体平均値より低い比率とはなっているが、業務の民間委託等の推進を図りながらも、事業全体のコスト削減に努めたい。



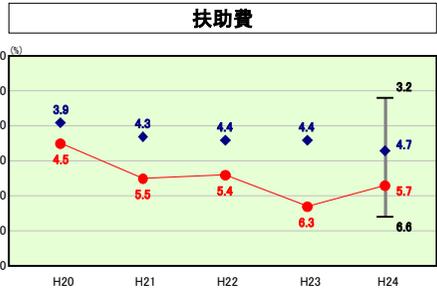
人件費の分析欄

平成14年度から進めている定員適正化計画(平成16年度から10年間で職員数を30名程度削減等)に基づいた定員管理に努めてきたところ、近年では人件費に係る経常収支比率の下降傾向が見られ、平成24年度においては23.5%となった。
 しかし、類似団体内においては平均値を依然として上回っており、より一層の定員及び給与の適正化に努めたい。



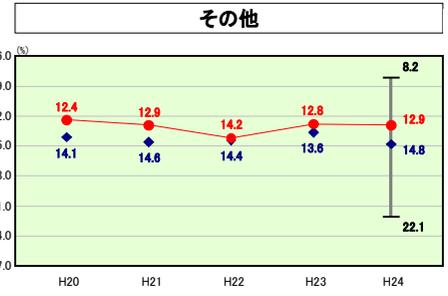
補助費等の分析欄

平成19年度に策定した「補助金の見直しに関する基準」に従い、各補助金の見直しに取り組んでおり、類似団体平均よりも低い比率となっている。
 今後も、内容の精査に取り組み、より一層の合理化に努めたい。



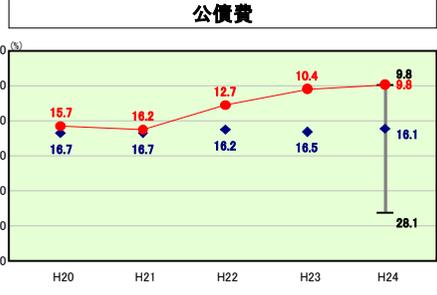
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率については5.7%と、依然として類似団体内で高水準となっており、なおかつ上昇傾向にあるため、財政圧迫が懸念されるところであり、各種手当等の内容の見直しを行い、抑制を図りたい。



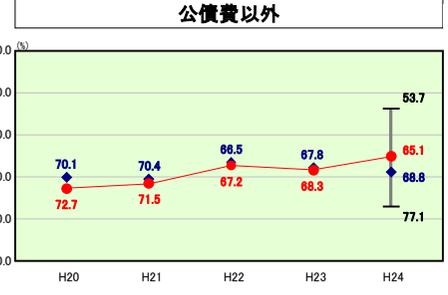
その他の分析欄

類似団体平均よりも低い比率となっているが、対前年度比では0.1%増加している。
 主な内容は繰出金であり、特に上水道事業については独立採算の原則に立ち返り、料金の適正化に努め、税收を主な財源とする普通会計の負担額の軽減を図りたい。



公債費の分析欄

高利率の町債の繰上償還の実施や大規模事業の財源とした既発債の一部償還終了により、公債費に係る経常収支比率については9.8%となり、類似団体内で最も低い比率となっている。
 今後も計画的な償還に努めつつも、地方財政措置の手厚い地方債を活用しながら管理していきたい。



公債費以外の分析欄

近年は類似団体平均を上回っていたが、平成24年度は3.7%下回ることとなった。
 これは、人件費比率の減少が要因とみられるが、その他の項目についても適正化を図り、より一層の合理化に努めたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

福島県棚倉町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,010,698	67,655	77,381	▲12.6
賃金(物件費)	33,202	2,223	6,547	▲66.0
一部事務組合負担金(補助費等)	182,193	12,196	13,133	▲7.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	25,386	1,699	1,155	▲47.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	112,539	7,533	3,887	93.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	88,916	5,952	1,918	210.3
▲退職金	▲109,226	▲7,311	▲8,491	▲13.9
合計	1,343,708	89,946	95,531	▲5.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.63	8.64	▲1.01
ラスパイレズ指数	106.9	104.2	2.7

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

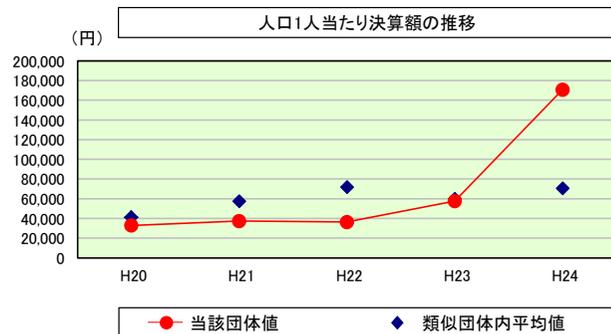


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	396,829	26,563	50,638	▲47.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	231,754	15,513	19,828	▲21.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	30,360	2,032	4,823	▲57.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	64,638	4,327	1,667	159.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲5,172	▲346	▲2,135	▲83.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲381,843	▲25,560	▲47,834	▲46.6
合計	336,566	22,529	26,991	▲16.5

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

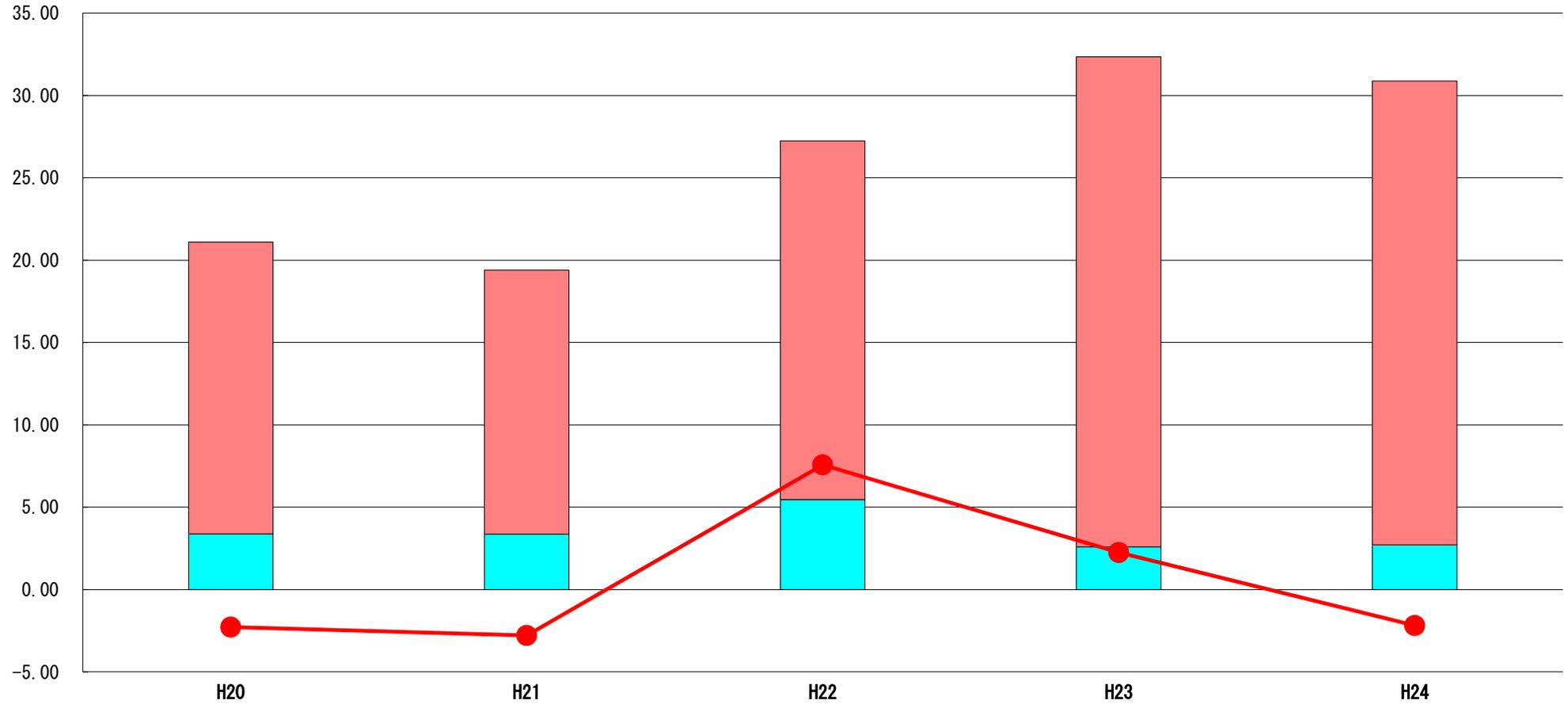
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	512,603	32,982	▲1.1	41,097	▲1.7	0.6
うち単独分	144,276	9,283	▲44.3	23,651	▲6.6	▲37.7
H21	575,319	37,322	13.2	57,455	39.8	▲26.6
うち単独分	339,016	21,993	136.9	33,958	43.6	93.3
H22	555,800	36,441	▲2.4	71,812	25.0	▲27.4
うち単独分	204,881	13,433	▲38.9	35,025	3.1	▲42.0
H23	869,310	57,658	58.2	59,829	▲16.7	74.9
うち単独分	327,088	21,695	61.5	33,669	▲3.9	65.4
H24	2,550,083	170,700	196.1	70,582	18.0	178.1
うち単独分	890,845	59,632	174.9	36,117	7.3	167.6
過去5年間平均	1,012,623	67,021	52.8	60,155	12.9	39.9
うち単独分	381,221	25,207	58.0	32,484	8.7	49.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成24年度

福島県棚倉町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		17.71	16.03	21.77	29.74	28.15
 実質収支額		3.38	3.37	5.47	2.60	2.72
 実質単年度収支		▲ 2.28	▲ 2.79	7.57	2.25	▲ 2.18

分析欄

東日本大震災に伴い予算規模が増大している中、実質収支比率については前年度比0.12%増のほぼ横ばいとなっているが、東日本大震災前の水準には戻っておらず、引き続き適切な執行管理に努めていきたい。

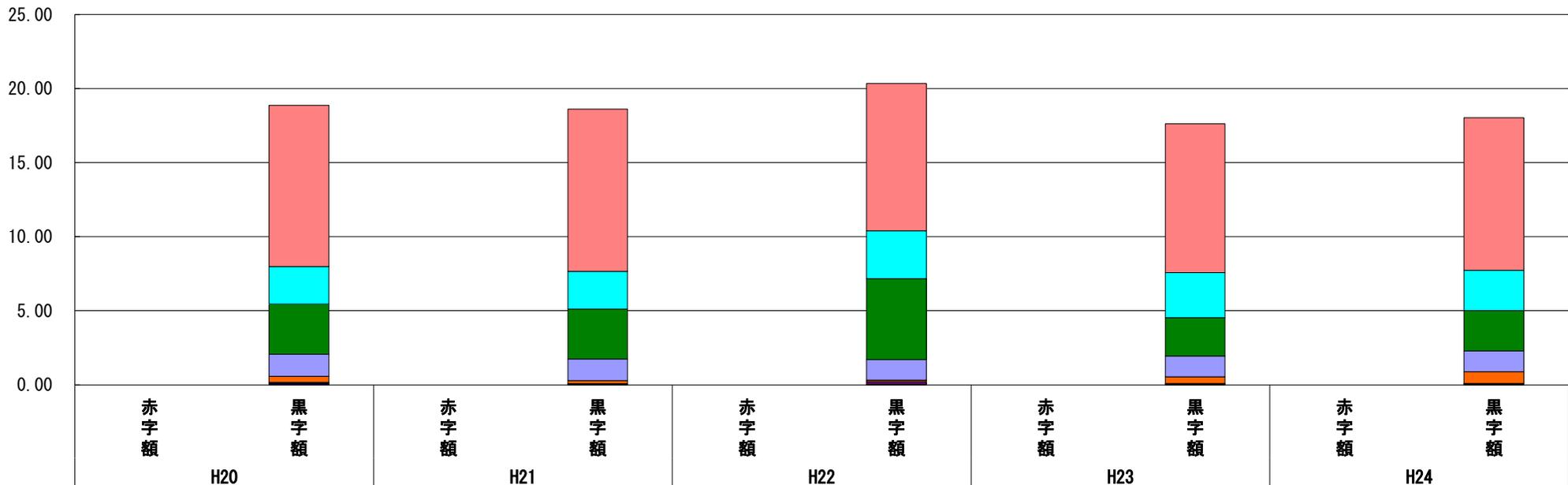
実質単年度収支においては、財政調整基金の一部取り崩しを行っているため、平成21年度以来のマイナスとなった。こちらも、歳入歳出ともに適切な執行管理に努め、健全化を図りたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

福島県棚倉町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
上水道事業会計		10.88	10.96	9.95	10.04	10.30
国民健康保険特別会計		2.54	2.55	3.24	3.05	2.73
一般会計		3.38	3.37	5.46	2.59	2.71
宅地用地取得造成事業特別会計		1.49	1.45	1.39	1.40	1.40
介護保険特別会計		0.41	0.21	0.10	0.45	0.79
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
公共下水道事業特別会計		0.05	0.03	0.16	0.03	0.03
簡易水道事業特別会計		0.03	0.01	0.02	0.03	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.08	0.03	0.02	0.02	0.02

分析欄

標準財政規模比で、
 ・上水道事業会計 10.30%
 ・国民健康保険特別会計 2.73%
 ・一般会計 2.71%
 等となっており、全体で18.03%となった。

なお、平成24年度においても赤字を生じている会計はない。

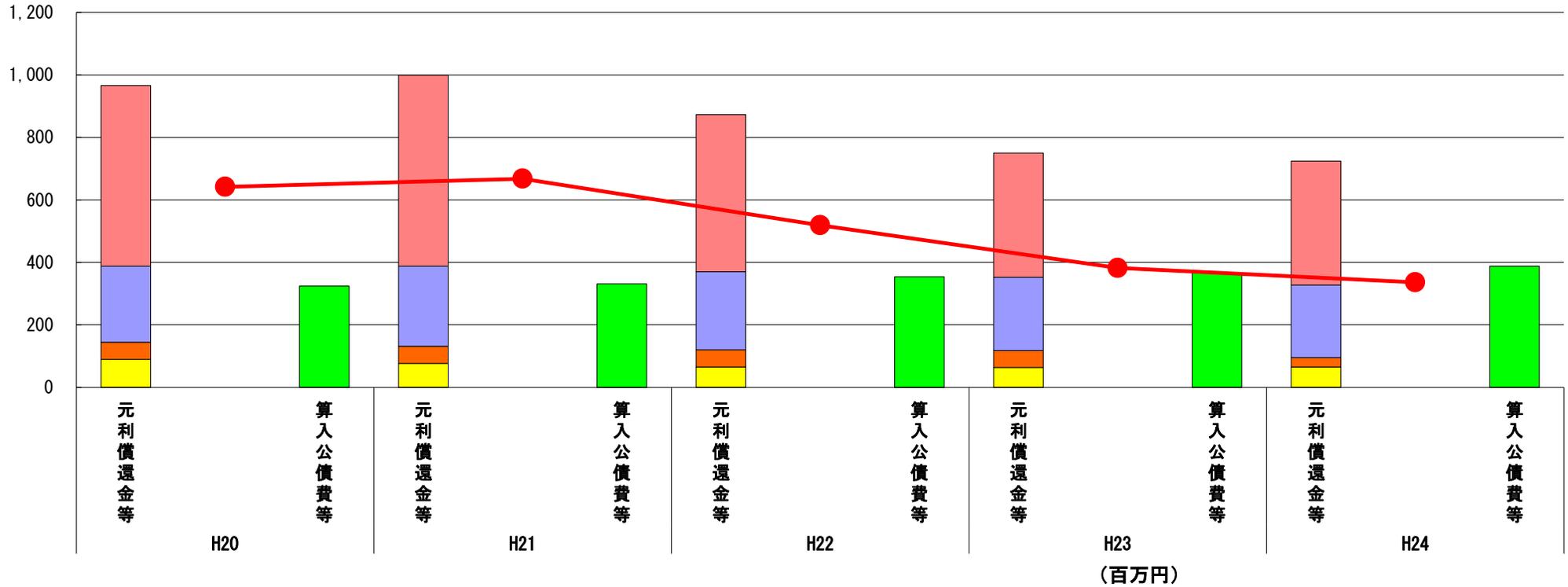
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福島県棚倉町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		578	611	503	398	397
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		243	256	250	234	232
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		55	55	55	54	30
	債務負担行為に基づく支出額		90	77	65	64	65
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		324	331	354	368	388
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		642	668	519	382	336

分析欄

平成21年度をピークに元利償還金が減少に転じ、一方で臨時財政対策債等の増により算入公債費等は増加していたため、実質公債費比率の分子は近年下降傾向であった。

しかし、平成24年度に起債した緊急減災・防災事業債や辺地対策事業債等の元金償還開始を控え、元利償還金等は大きく上昇に転じる見込みであることから、引き続き計画的な事業実施と起債に大きく頼ることのない財政運営に努めたい。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

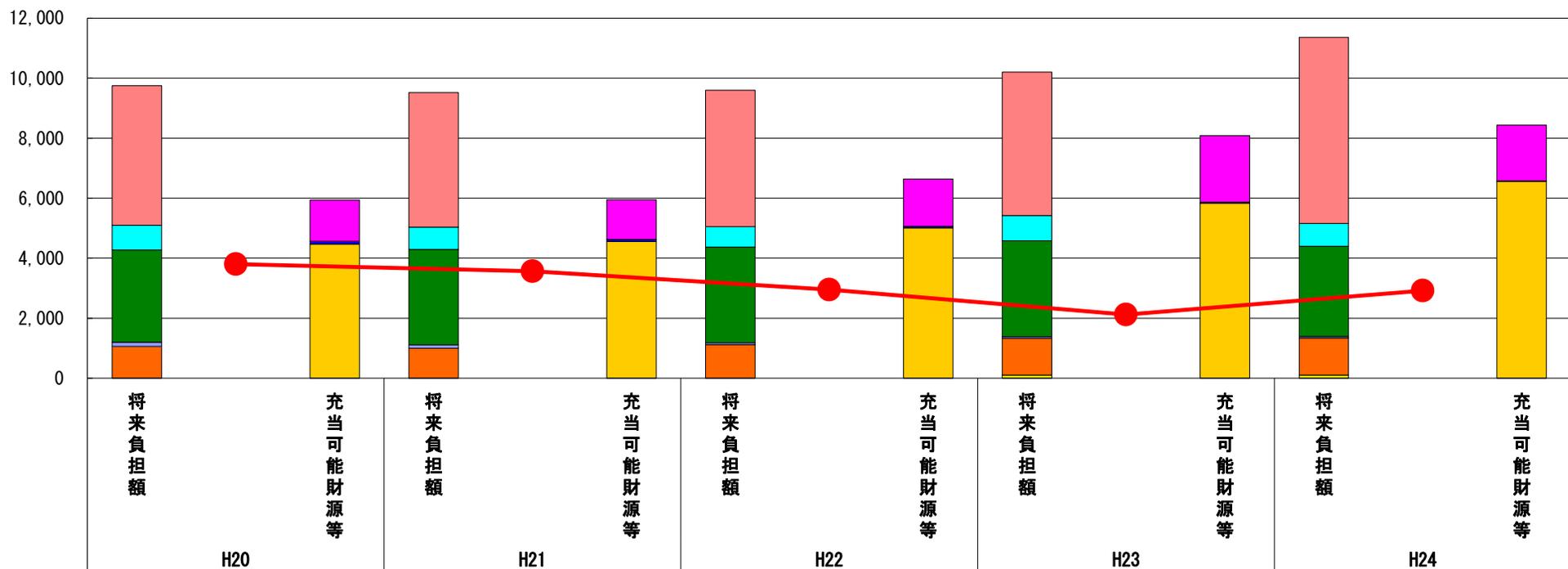
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福島県棚倉町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		4,648	4,483	4,543	4,784	6,199
	債務負担行為に基づく支出予定額		822	748	683	839	764
	公営企業債等繰入見込額		3,078	3,178	3,182	3,201	3,000
	組合等負担等見込額		139	113	65	47	56
	退職手当負担見込額		1,059	997	1,122	1,226	1,233
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	110	105
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,374	1,329	1,578	2,222	1,861
	充当可能特定歳入		94	70	55	31	20
	基準財政需要額算入見込額		4,471	4,552	5,008	5,833	6,556
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,806	3,568	2,954	2,122	2,920

分析欄

主に臨時財政対策債、辺地対策事業債や緊急防災・減災事業債の発行により地方債残高が大幅に増加したことに伴い、下降傾向であった将来負担比率の分子が上昇に転じた。
 第5次棚倉町振興計画の達成に向けて、今後も、住民ニーズを的確に把握したうえで、必要性、緊急性、費用対効果等の観点から、これまで以上に厳格かつ徹底した事業選別を行い、計画的な事業実施を通して、財政の健全化を図っていきたい。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。